

家計調査 平成18年10～12月期平均結果の概況

- 家計収支編(二人以上の世帯) -

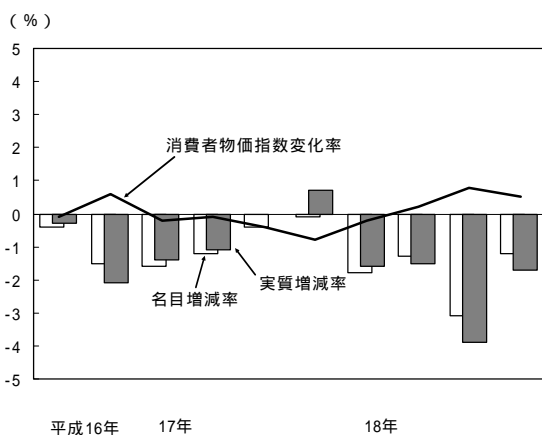
家計収支の概要

1 消費支出は4期連続の実質減少

平成18年10～12月期の二人以上の世帯(平均世帯人員3.16人、世帯主の平均年齢55.3歳)の消費支出は、1世帯当たり1か月平均306,171円で、前年同期に比べ名目1.2%の減少、実質1.7%の減少となった。

最近の消費支出の動きをみると、平成18年1～3月期(前年同期比実質 - 1.6%)、4～6月期(同 - 1.5%)、7～9月期(同 - 3.9%)、10～12月期(同 - 1.7%)と4期連続で減少しているが、10～12月期は減少幅が縮小している(図1)。

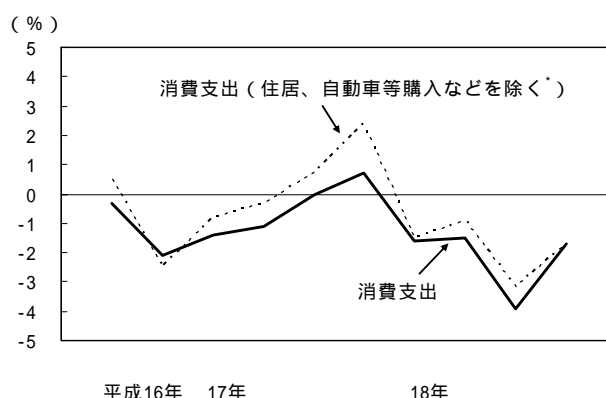
図1 消費支出の対前年同期増減率の推移



(注) は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。以下同じ。

住居、自動車等購入、贈与金及び仕送り金の4項目を除いた消費支出^{注1}についてみると、10～12月期は前年同期に比べ実質1.7%の減少となっている(図2)。

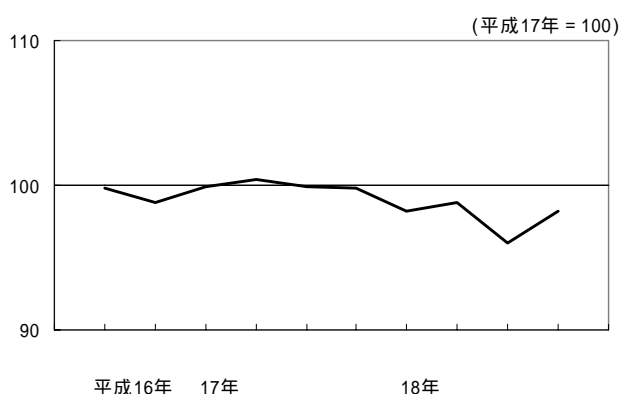
図2 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



平成16年 17年 18年
* : 「住居」及び「自動車等購入」のほか、「贈与金」及び「仕送り金」を除く。

さらに季節調整済実質指数で消費支出の足元の動きをみると、平成18年7～9月期は前期に比べ実質2.8%減少したが、10～12月期は2.3%の増加となった(図3)。

図3 消費支出(季節調整済実質指数)の推移



注1) 住居に含まれる設備修繕・維持や自動車等購入は、購入頻度が低い高額な支出で変動が大きくなる傾向があること、また、贈与金及び仕送り金は、他の世帯への移転支出であることなどから、これらの4項目を消費支出から除いた。

2 住居、食料などが実質減少に寄与

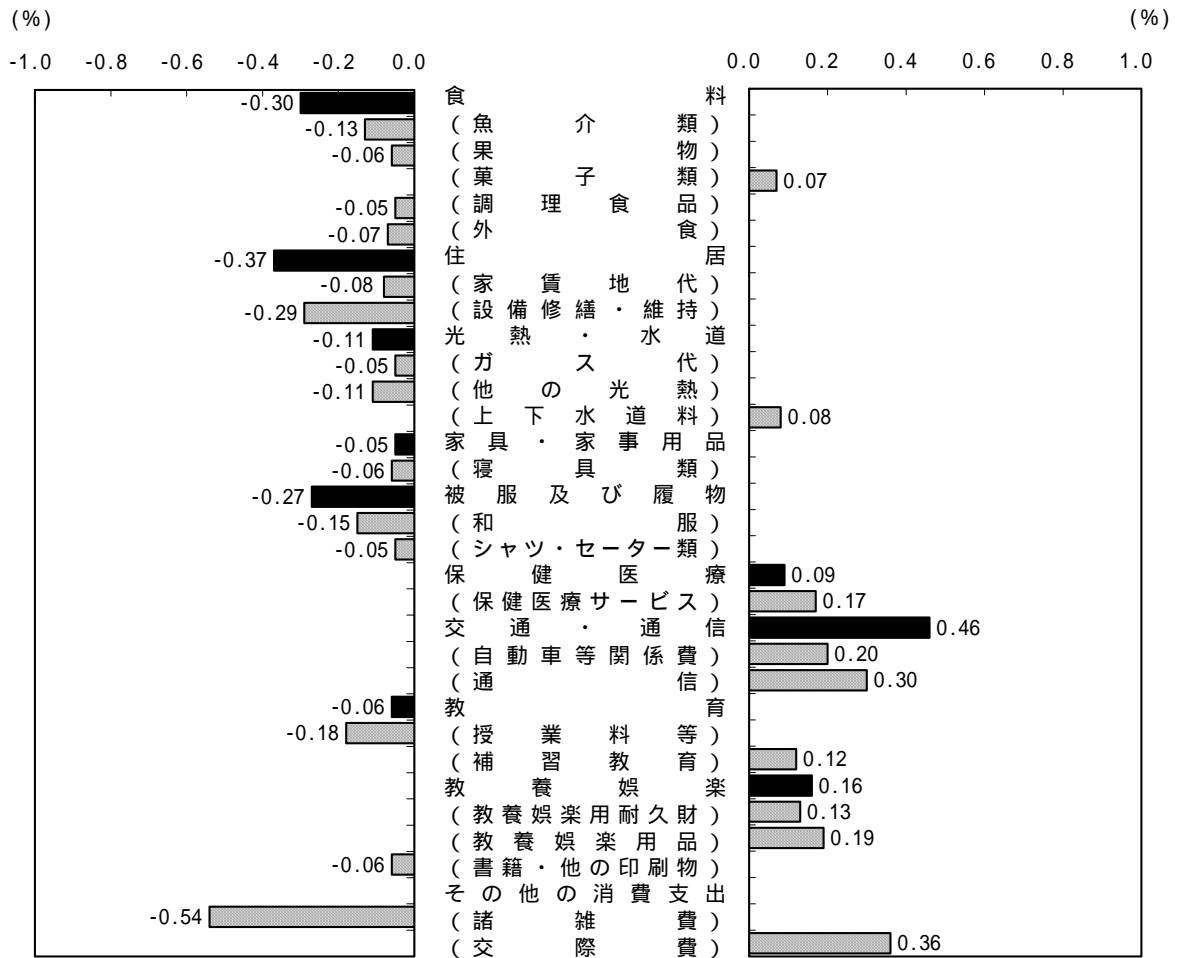
平成18年10～12月期の消費支出の対前年同期実質増減率に対する寄与度(%)を費目別にみると、設備修繕・維持などの減少による住居(-0.37)、魚介類や外食などの減少による食料(-0.30)のほか、被服及び履物(-0.27)の減少が大きく寄与した。また、前年に比べ気温が高かったため、光熱・水道(-0.11)なども消費支出の減少に寄与した。

一方で、交通・通信(+0.46)に含まれる通信

(+0.30)や、自動車等関係費(+0.20)が大きく増加に寄与した。また、教養娯楽(+0.16)に含まれるテレビゲームなどの教養娯楽用品(+0.19)、テレビなどの教養娯楽用耐久財(+0.13)や、保健医療(+0.09)に含まれる保健医療サービス(+0.17)なども増加に寄与した。

なお、その他の消費支出では諸雑費(-0.54)が減少に、交際費(+0.36)が増加にそれぞれ寄与した(図4)。

図4 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度



(注)1. 平成18年10～12月期

2. グラフ中の黒棒の部分は10大費目を表す。なお、「その他の消費支出」は実質化できないため数字は掲載していない。

最近の家計収支の特徴

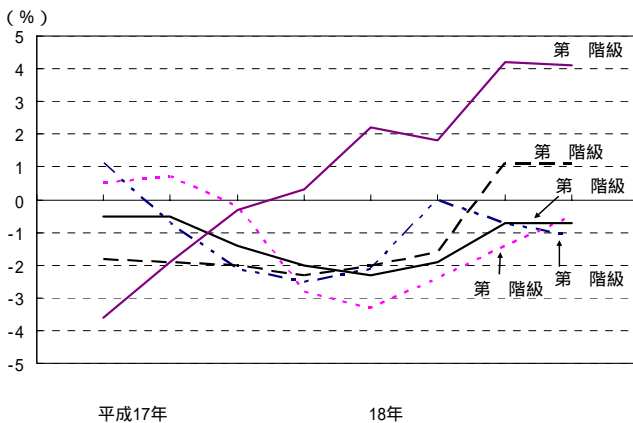
1 年間収入は高い世帯で増加

年間収入^{注2}の推移を年間収入五分位階級別に前年同期比で見ると、平成18年10～12月期は第1階級、第2階級で増加しているが、その他の階級では減少している。なお、第1階級では3期連続して減少幅が縮小している(図5)。

注2) 年間収入は、調査開始世帯の過去1年間(調査開始月を含む)の収入を調査したもの。調査対象世帯は、勤労者世帯だけでなく、勤労者世帯以外の法人経営者の世帯や、個人経営者世帯、無職世帯などを含む。

なお、調査世帯は毎月、全体の6分の1ずつの入れ替えを行っている。

図5 年間収入五分位階級別年間収入の対前年同期名目増減率の推移

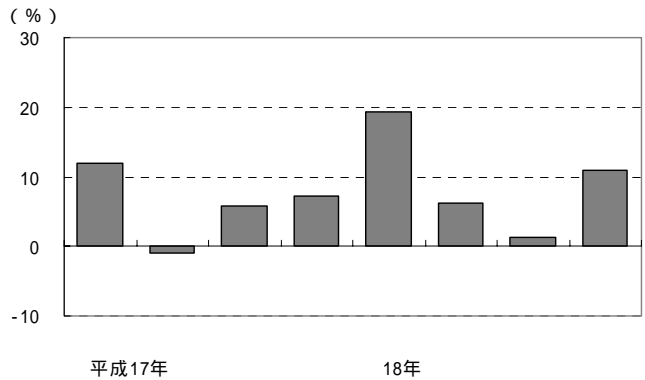


2 増加幅が拡大した耐久財

(1) 家事用耐久財と教養娯楽用耐久財の動き

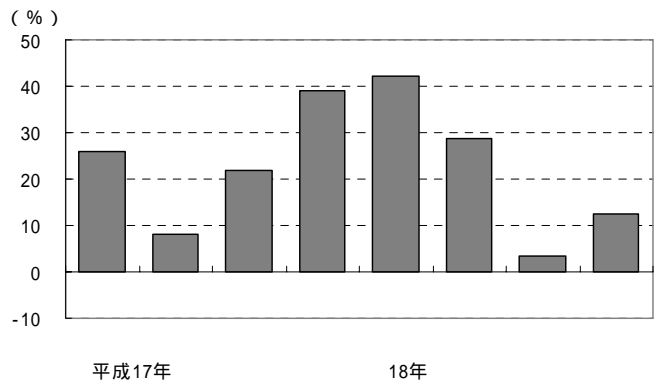
電気洗濯機などの家事用耐久財をみると、平成17年7～9月期以降、前年同期に比べ6期連続して実質増加となった。平成18年10～12月期は実質10.9%の増加と同年7～9月期に比べて増加幅が拡大しており、特に炊事用電気器具が大幅に増加した(図6)。

図6 家事用耐久財の対前年同期実質増減率の推移



また、テレビなどの教養娯楽用耐久財をみると、平成15年4～6月期以降、15期連続の実質増加となっており、平成18年10～12月期は実質12.6%の増加と7～9月期に比べて増加幅が拡大している(図7)。

図7 教養娯楽用耐久財の対前年同期実質増減率の推移

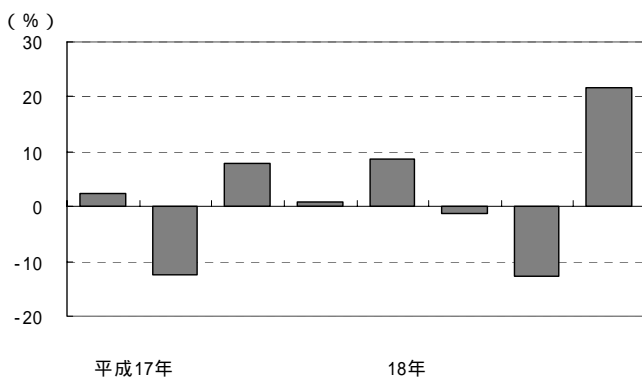


(2) 耐久財の中の主な品目の動き

炊事用電気器具

IH炊飯器などの商品の販売が好調であることから、平成18年10～12月期は実質21.7%と大幅な増加となり、18年1～3月期以来3期ぶりの実質増加となっている(図8)。

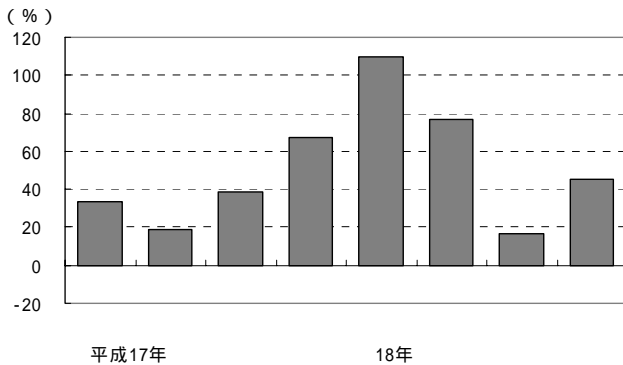
図8 炊事用電気器具購入の対前年同期実質増減率の推移



テレビ

地上デジタル放送の受信地域が全国に拡大し、年末商戦も好調だったことから、平成18年10～12月期は実質45.3%の増加となり、15年4～6月期より15期連続して実質増加となっている。また、増加幅は7～9月期に比べ拡大している(図9)。

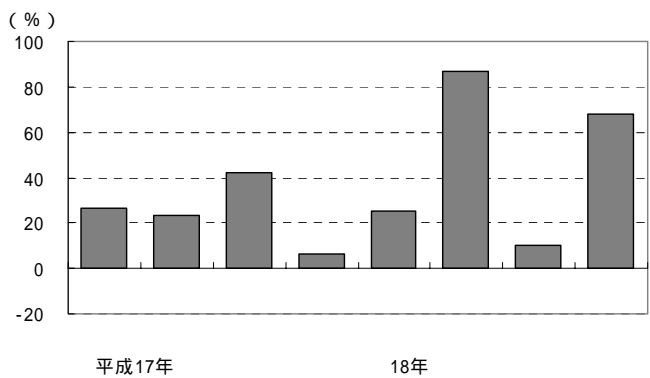
図9 テレビ購入の対前年同期実質増減率の推移



カメラ

高画質のデジタルカメラが相次いで販売されていることもあり、平成16年10～12月期以降9期連続して実質増加となっており、平成18年10～12月期は7～9月期に比べて増加幅が大幅に拡大した(図10)。

図10 カメラ購入の対前年同期実質増減率の推移

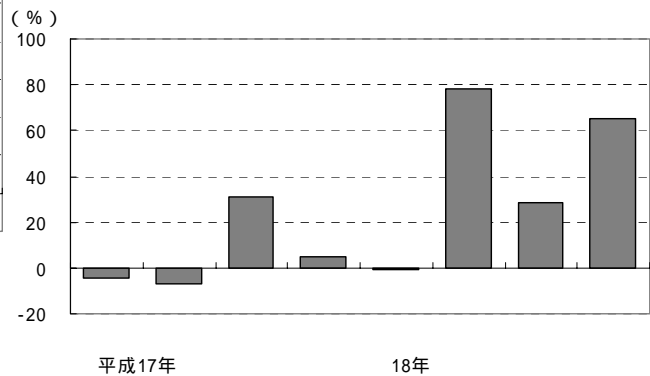


3 その他注目される品目の動き

(1) テレビゲーム

平成18年11月及び12月に据え置き型の新製品が発売されたことや、携帯型の製品が引き続き好調に売れていることなどもあり、平成18年10～12月期は実質65.4%の増加となり、18年4～6月期以降3期連続して実質増加となっている(図11)。

図11 テレビゲーム購入の対前年同期実質増減率の推移

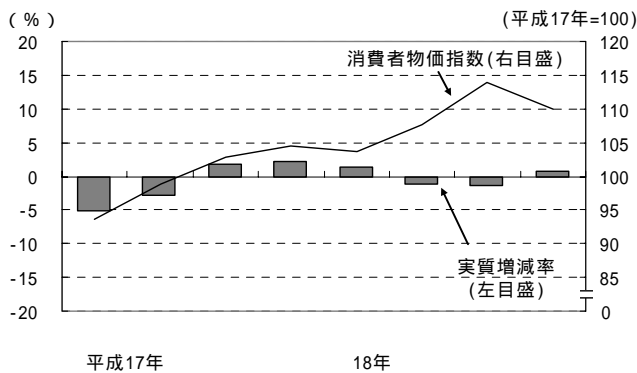


(2) ガソリン

原油価格は依然として前年よりも高い水準にあるものの、前期よりも下落したため、平成18年10～12月期のガソリンの購入は実質0.7%の増加と3期ぶりの増加となった(図12)。

なお、18年12月末のレギュラーガソリンの全国平均価格は134円/と、17年12月末に比べ5円、3.9%の上昇となっている^{注3}。

図12 ガソリン購入の対前年同期増減率の推移



注3) 「給油所石油製品市況調査」石油情報センターより。

最近の家計をめぐる事象

・ 生鮮野菜の動き: 生鮮野菜への支出は、平成18年1～3月期以降上昇していた価格が10～12月期は下落に転じたことなどにより、名目では3期ぶりに減少、実質では4期連続の減少となったものの減少幅は縮小した(図13)。

鍋物野菜の代表である「はくさい」について10～12月期をみると、平成17年は前年が天候不順により価格が高騰していた反動などもあり、名目では21.6%の減少、実質では26.7%の増加となった。18年は気温が平年より高く、価格も下落したことなどから、名目では14.9%の減少、実質でも4.3%の減少となっている(図14)。

図13 生鮮野菜の対前年同期増減率の推移

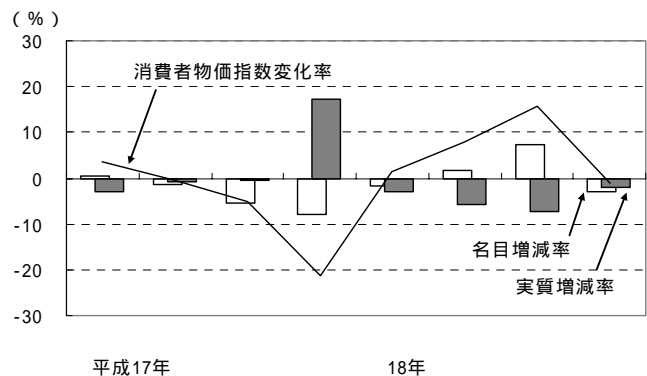
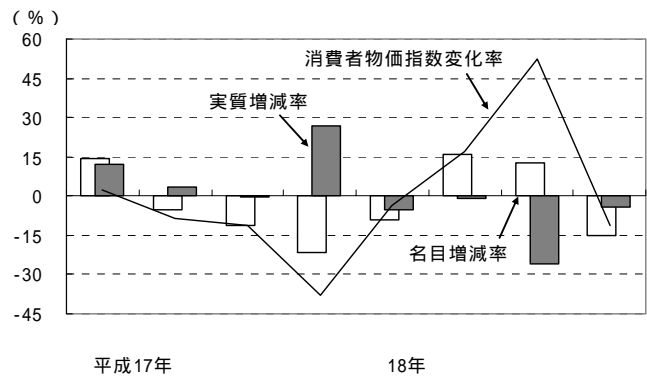
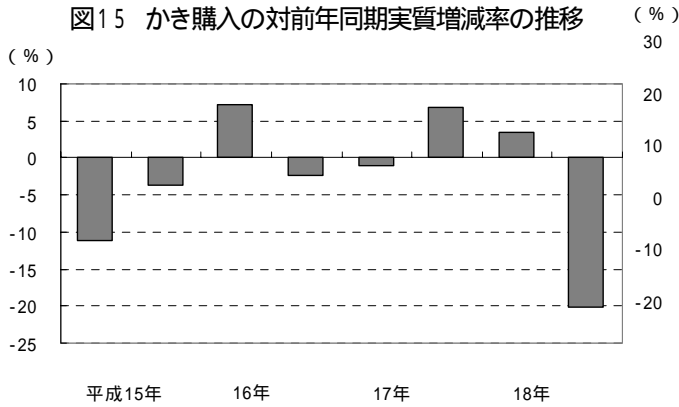


図14 はくさい購入の対前年同期増減率の推移



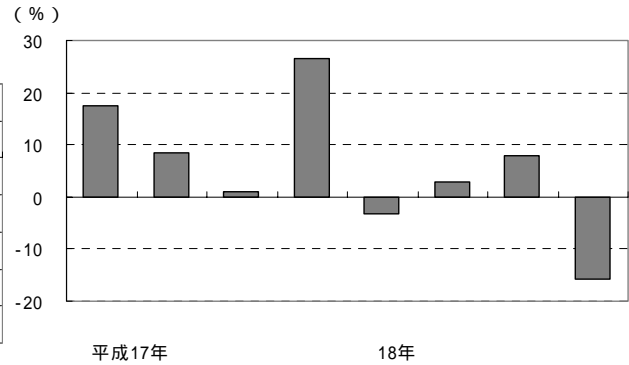
- ・ ノロウィルスの流行: 秋から冬にかけてノロウィルスが流行した。その原因との風評が広がったことから、かきの購入が敬遠されたため、平成18年10～12月期は実質20.1%の減少となった(図15^{注4})。

図15 かき購入の対前年同期実質増減率の推移



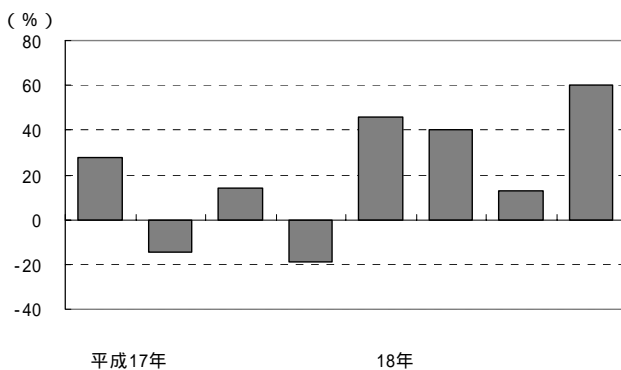
- ・ 大幅に減少した灯油: 前年と比べると、気温が高かったため、平成18年10～12月期の灯油の購入は実質15.8%の減少と、3期ぶりの減少となった(図17)。

図17 灯油購入の対前年同期実質増減率の推移



- ・ 出生数の増加: 平成18年1年間の出生数は108万6千人と、6年ぶりに増加した^{注5}。出産入院料の推移をみると、18年1～3月期以降4期連続して実質増加となっており、10～12月期は実質60.1%の増加と7～9月期に比べ増加幅は大幅に拡大した(図16)。

図16 出産入院料の対前年同期実質増減率の推移



注4) 4～9月はかきの支出金額が少ないことから、10～12月期及び1～3月期のみ実質増減率を掲載した。

注5) 「平成18年人口動態統計の年間推計」厚生労働省より。